

2007 年東アジア経済は減速、インフレも低下 ADB の最新レポート

[香港 2006 年 12 月 7 日] アジア開発銀行(ADB)が本日発表したレポートによると、東アジアの急速な経済成長は 2007 年に減速するものの、GDP 成長率は今年の 4.9%からなお高水準を維持し 4.4%になるだろう。

米国とユーロ圏で予測される景気の減速が東アジアの輸出需要に与える影響は微弱で、顕著な国内消費とあいまって、地域全体で拡大基調は持続するであろう。中国の過剰な投資を抑える諸策によって、経済成長をより管理可能なレベルに誘導し続けるであろう。他方、東アジアのインフレは成長鈍化に伴い緩和されるものと思われる。

ADB が半年に一度発表し、ASEAN 加盟の 10 カ国と、中国、日本、韓国、香港、台湾を対象としたアジア経済モニター (Asian Economic Monitor, AEM) の最新版によると、日本を除外した東アジアの GDP は 2006 年の 7.7%成長から 7.0%成長へと低下するだろう。

「2007 年、東アジアを取り巻く外的経済環境からは輸出や経済成長への貢献はあまり期待できないが、インフレ圧力を抑制する助けになるだろう」と、総裁特別顧問兼地域経済統合室長の河合正弘は述べた。

日本では、GDP の成長率が 2006 年の 2.8%から 2007 年には 2.4%に鈍化する見込み。

レポートは、中国経済が今年の 10.4%という高い伸び率から比較的スムーズな調整を行い、2007 年は 9.5%の成長となるだろうと予測している。新興工業国の香港、韓国、シンガポール、台湾は、中国と米国への輸出鈍化を受けて、今年の 5.3%という経済成長率から来年は 4.6%に低下するだろうと予測している。

AEM 最新版によると、この地域の経済成長を妨げるリスク要因は、以下の 6 つ。

1. 米国経済の予想以上の成長鈍化
2. 世界的な国際収支バランスの無秩序な調整
3. 世界の金融市場の混乱
4. 突然の原油供給ショック
5. 中国経済の不十分な減速
6. 鳥インフルエンザ感染症の世界的な流行や朝鮮半島の地政学的緊張の高まりなど経済以外の要因による混乱

Media Inquiries Only

Sachiko Sakamaki
Tel: +81 3 3504 3160
Email: ssakamaki@adb.org

Electronic versions of ADB news releases

ADB Online Media Center: media.adb.org
ADB web site: www.adb.org

米国経済のインフレ懸念は完全に払拭されたわけではないが、短期のリスクで見ると、予想以上に急速に景気が減速し景気後退さえするかもしれない可能性は本年初頭より高まっている、とレポートは述べている。

また、中国の投資拡大は減速しているものの、中期的に見ると中国景気の拡大が持続的なペースに落ち着かないリスクも存在しており、投資抑制策が効果を上げるかどうか注視していく必要がある。

「構造的な脆弱性に対処するため、地域の政府は国内投資の阻害要因を取り除くために努力すべきである。たとえば中国などでは、投資の量でなく質に重点を置くべきである」と河合室長は述べている。

ADB は、マニラに本部を置き、貧困層に配慮した持続的経済成長、社会発展、よい統治を通じて、アジア・太平洋地域の貧困を削減するために活動している。1966年に設立され、域内47カ国を含む66カ国が加盟している。2005年には、総額69.5億ドルの貸付・無償援助と、約2億ドルの技術援助を承認した。

Media Inquiries Only

Sachiko Sakamaki
Tel: +81 3 3504 3160
Email: ymakino@adb.org

Electronic versions of ADB news releases

ADB Online Media Center: media.adb.org
ADB web site: www.adb.org